

1 活動方針

新型コロナウイルス感染症は昨年5月に5類に移行され、学校では引き続き感染防止策に十分留意し、従来の教育活動を大きく転換しながら諸行事や活動を展開している。現行学習指導要領の完全実施やGIGAスクール構想の推進をはじめ、増加するいじめ・不登校対策の強化、子どもの生命と安全を守る組織的な対応など、教育の充実を図る努力が重ねられている。

(公社)日本教育会においては、現代は先行き不透明で将来の予測が困難な社会状況であることから、問題発見力、的確な予測、革新性といった能力が求められているとして、「自らの頭で考え判断し表現する力を育てる教育」の主題設定のもと、「第50回全国教育大会」を、10月に静岡市で開催する。また、「第32回学校心理カウンセラー研修講座」も大阪市の会場とオンライン参加を併用したハイブリット型で開催される。一昨年から会場まで出かけなくても気軽に研修できる方式を広く採用し、中央講師によるオンデマンド研修への積極的な参加を呼びかけている。

こうした中、岩手県支部では、昨年度、野田村立野田中学校の実践論文が日本教育会の主催する教育実践顕彰事業において最高賞の「会長賞」を受賞した。近年の4年連続の受賞と合わせて6回目の最高賞受賞となり、全国に「いわての復興教育」の確かな実践と継続性を示していただいた。こうした教育論文はHPに掲載し、研究内容や成果の普及を図っていきたい。また、今日的な教育課題に取り組む幼稚園・こども園や高等学校・特別支援学校の実践も取り上げ、その特色や創意工夫の実際について支部会報等で広く紹介していきたい。

日本教育会岩手県支部は年々正会員が減少し、これまでどおりの事業実施が難しくなってきたが、教育現場や社会を取り巻く今日的な状況を十分に踏まえながら、幼稚園・こども園・小・中・高・特別支援各校種及び教育行政機関・PTA と幅広く構成されている教育団体であることの「強み」を生かして、校種間、現場と行政・PTA との繋ぎ役となり、教育現場や会員に寄与する事業をさらに推進していきたいと考える。

2 重点目標

- (1) 組織活性化及び組織強化の方策(幼・こども園の管理職及び行政関係者、主幹教諭の会員加入、退職者への加入の促進)を継続し、支部組織の充実を図る。
- (2) 「岩手県教育振興基金」を活用した有益な事業の推進と基金の安定的活用を目指す。
- (3) 会員・教育機関・団体等のニーズに応える研修・研究・講演・調査活動等を支援するため、創

意工夫及び弾力的な運用を図る。

- (4) 幼稚園・こども園・小・中・高・特別支援の校種を超えて緊密に連携を図り、一体感や連帯感を強める教育実践の振興に寄与する。
- (5) (公社)日本教育会の諸事業に積極的に協力し、会の趣旨の実現に努める。

3 事業計画

- (1)この会に賛同する教育団体との連携協力に関する事業
 - ア 構成団体研修会への助成(7つの構成団体の研修会への助成)
 - イ 会員の拡充と支部組織の強化(正会員及び終身会員の加入促進)
- (2)教育文化に係る研修会、講演会等の開催に関する事業
 - ア 支部講演会、各地区会研修会・講演会の開催への助成(16地区会)
 - イ 主幹教諭研修派遣事業の実施(全国教育大会静岡大会への参加)
- (3)教育上必要な調査研究に関する事業
 - ア (公社)日本教育会の諸事業に対する協力
 - ・ 第15回教育実践顕彰事業に対する論文応募の奨励(応募期限:令和6年12月4日)
 - ・ 第32回学校心理カウンセラー研修講座への参加の奨励(令和6年8/1~8/3 大阪市)
 - ・ 第49回全国教育大会静岡大会への参加の奨励(令和6年10/12 静岡市)
 - イ 「岩手の先人」に関する叢書の利用推進と県内各地への普及拡大
 - ・ 「岩手の先人」第5集を活用した授業研究会開催への支援(岩手地区会)
- (4)教育に係る意見発表及び県民世論の喚起に関する事業
 - ア 支部会報「日本教育岩手」第200号~202号の発行(7月・10月・2月)